

【研究論文】

大学の授業とアウトソーシングの是非
—大卒者を対象にしたインターネット調査の分析から—

丸山 和昭 (名古屋大学)

1. はじめに

本稿の目的は、“大学における授業を、外部の企業に委託することは、いかなる条件のもとに、大学教育を仕事としていない大卒者の支持を得るのか”、を明らかにすることにある。

近年の高等教育政策は、大学教育における産業界との連携を強力に後押しする方向性を持つ。2018年に示されたグランドデザイン答申でも、産業界との協力・連携に関する項において、「教育研究を充実する際にも、学外の協力を得ていくための産業界等との協力関係、連携関係を充実していく必要がある」との点が示されている（中央教育審議会 2018）。また、大学教育における産業界との連携の促進は、日本のみならず、他の先進諸国でも共通してみられる傾向である。特に米国の大学においては、高等教育に対する公的資金の漸減と、埋め合わせのための授業料の高騰、それに伴うサービスの質向上への要求を背景に、大学におけるサービスの外部企業等への委託、すなわちアウトソーシングが解決策の一つとして普及してきた（Gupta, Herath, & Mikouiza, 2005）。日本の大学でも、アウトソーシングについての議論や実践が、2000年頃から現在に至るまで重ねられてきた（カレッジマネジメント 2000、工業市場研究所 2009、大学時報 2017）。特に授業におけるアウトソーシングは、大卒者に求められる就労技能の高度化を受け、情報機器等の操作スキルや産業界での就業に必要なスキルのトレーニングについて、実践的ないし専門的なノウハウを有する企業への委託を通じ大学教育を補完する、との形で進んでいる（木本・吉田 2011）。

他方、大学における授業の外部委託を扱った国内の実証的な考察は数少ない。先行する議論や研究としては、共通教育のアウトソーシングに関する木本・吉田（2011）の報告や、リテラシー教育のアウトソーシングに関する森（2002）の提言、短期大学における職業教育の外部委託の効果を検証した田中他（2003）の研究、外部委託企業と大学との連携による初年次キャリア教育科目の効果を検証した角田（2019）の研究などがあるが、これらの論考は、個別の大学での授業実践についての事例記述や効果検証を目的としたものであり、大学全体として授業のアウトソーシングが普及する背景となる要因や、アウトソーシングが普及することの是非についての考察は行われていない。しかし、大学と産業界の更なる連携が要請される近年の情勢を踏まえると、大学の授業におけるアウトソーシングは、いかなる条件のもとに許容され、また、どのような場合において否定的に受け止められるのかを明らかにしておくことが、基礎的な研究課題として重要であると考えられる。

また、これらの国内の先行研究は、アウトソーシングにかかる人的、金銭的なコストに関する視点が十分ではない。一方、米国における高等教育でのアウトソーシングに関する研究動向を整理した Wekullo（2017）は、アウトソーシングがもたらす効果には、肯定的

な場合、否定的な場合、その両方を含む場合が報告されているが、長期的に見た場合には、そのサービスが私企業によって運営されることを背景として、高等教育機関や所属学生にとって高額のコストを要求するものとなっていくのではないかと、との懸念を示している。日本の大学の授業におけるアウトソーシングの是非を考える上でも、アウトソーシングにかかるコストの問題を含めたうえでの検討が必要であると考ええる。

以上の課題に対し、本研究では、大卒者を対象にしたウェブ調査の結果に基づいて考察していく。具体的には、大学の授業のアウトソーシングを許容するか否か、大学の授業のアウトソーシングに関するコストの問題はどのように受け止められるのか、との点を中心的な問いとして調査票を設計した。大卒者を調査対象とするのは、“アウトソーシングが大学教育に与える影響は、政策的な背景や、大学関係者の認識だけでなく、大学教育を仕事としていない人々が、どこまでのアウトソーシングを認めるかによっても左右される”、との想定に基づく。組織や集団の集合的アイデンティティは、集団内部の人々が共有するイメージだけでなく、集団外部からのイメージによっても形成される(Lamont and Molnar 2002、Jenkins 2014)。高等教育の課題を考える上で、大学外の人々の認識を世論調査によって把握する必要があるとの見解は、矢野他(2016)が指摘するところでもある。また、大学外の人々のなかでも、特に大卒者は、高等教育の課題を考える上での当事者性が相対的に高い。そのため、大学教育のアウトソーシングに関する質問に対しても、当事者性が相対的に低い他の対象者に比べ、大学教育と大学外での経験の双方を踏まえたうえでの適切な回答が期待できる。また、大学教育の受益者であると同時に、大学外の世界における利害関係者である大卒者の意見は、個別の機関や政策担当者が今後の高等教育のあり方を考える上でも、特別な位置づけを持つことが想定される場所である¹。

2. 調査の方法と対象者

調査は、調査会社(マクロミル)の登録モニターを対象としたweb調査として実施した。まず2018年3月に、本調査の目的に即した対象者の登録状況を把握するため、名古屋市在住のモニター会員5000名を対象としたスクリーニング調査を実施した。その後、スクリーニング調査の結果を踏まえ、調査項目を精選したうえで、2018年9月に「大学教育のアウトソーシングに関する意識調査」を実施した。調査は、名古屋大学高等教育研究センターの倫理審査を経たうえで実施した。最終的な対象者は、調査会社の登録モニターのうち、居住地が名古屋市内で、職業が大学教職員ではない、最終学歴(在学中含まない)が四年制大学・六年制大学・大学院の、40歳未満の成人(25歳～39歳)、とした。実際の調査にあたっては、条件を満たす登録モニターのうち、性別と年齢で構成されるグループ内の誤差が一定内に収まることを目標としたうえで、400名のサンプルを各グループに割り付け、目標回収数を設定した。最終的には、418名からの回答を得た。男性に関しては、20代の回答が目標回収数に届かなかったため、30代の回答者が多い構成となっている。

なお調査では、事前情報の有無が回答傾向に与える影響を捉えるという矢野他(2016)

のアイデアを参考として、アウトソーシングにかかるコストの問題が回答者の認識に与える影響の捕捉を試みた。具体的には、“アウトソーシングによって新しい授業を開始した後、財政難によって継続が困難になった場合に、どのように対処することが妥当であるか”について、提示された情報の違いによる回答傾向の違いをみるため、対象者を4つのグループに分け、それぞれに異なる事例を提示した。事例では、まず「とあるA大学では、従来にない新しい授業をはじめめるために、B社への講師派遣を依頼しました。しかし、授業開始から5年経った段階で、A大学の財政上の問題により、B社への講師派遣の依頼を継続することが困難となりました。授業は学生からも好評でしたので、何とか継続したいとA大学は考えました。」という4グループに共通する説明が示されている。この説明の後に、グループA1では「そこでA大学は、B社の講師が担当してきた授業を、自大学の教員に担当させることで、継続することにしました。」という、自大学での内製化によって授業継続に対応した旨の記述が追加されている。これに対し、グループA2では「そこでA大学は、B社の講師が担当してきた授業を、自大学の教員に担当させることで、継続することにしました。その結果、従来の仕事量に加えて、追加の授業負担を背負うことになったA大学の教員は、担当授業の準備に充てる時間と、研究時間を減らさざるを得なくなりました。」という形で、大学教員の仕事への影響についての情報を更に追加している。また、グループB1では、共通説明の後に「そこでA大学は、大学教員の人件費を節約することで、B社への講師派遣の依頼のための費用を捻出し、授業を継続することにしました。」という、人件費節約によって授業継続に対応した旨の記述が追加されている。これに対し、グループB2では「その結果、従来の仕事量を、より少ない人数で担当することになったA大学の教員は、担当授業の準備に充てる時間と、研究時間を減らさざるを得なくなりました。」という形で、大学教員の仕事への影響についての情報を更に追加している。

各グループには、事例を一読したうえで回答を行うよう指示文を提示した。また、事例を理解しているかを判断するため、事例文の内容に即した確認質問を設定した。本稿の分析に用いるのは、この確認質問において正答を選択した者である。これは、事例を理解せずに回答している者の場合、他の質問についても不適切に回答している可能性が高いためである。また、調査では出身大学の所在地を尋ねているが、1名が「日本以外(海外)」を選択していた。本稿では、この海外の大学経験者についても分析対象から除外している。これは、調査の内容が日本の大学での経験を前提とした構成となっているためである。これらの対象の限定の結果、本稿が最終的に分析に用いたのは384名分の回答となっている。

3. 調査結果

3. 1. 分析に用いる変数と記述統計

分析に用いる変数と記述統計は表1に示す通りである。まず従属変数となる大学の授業のアウトソーシング(以下、OS)の是非に関する変数は、OS許容度(出身大学)、OS許容

度(大学一般)、OS 仮想事例の妥当性、の3つである。OS 許容度(出身大学)は、自分の出身大学の授業について、「どのくらいの割合であれば、外部の企業から派遣された講師が担当する授業であってもよかったですか」との問に対し、6 択で回答を求める質問に基づく²。分析では、選択肢のうち、「26～50%」「51～75%」「76～99%」「100%」を「高い：26%～100%」(1)、「0%」「1～25%」を「低い：0%～25%」(0)とするダミー変数を構成し、二項ロジスティック回帰分析の従属変数とした。また OS 許容度(大学一般)は、出身大学に限らない大学教育のあり方として、「大学は、外部の企業から派遣された講師が担当する授業を、もっと増やした方がよい」との意見への賛否を尋ねる問に対し、5 択で回答を求める質問に基づく。分析では、選択肢のうち、「非常にそう思う」「まあそう思う」を「賛成」(1)、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を「それ以外」(0)とするダミー変数を構成し、二項ロジスティック回帰分析の従属変数とした。最後に、OS 仮想事例の妥当性は、先に示した授業継続に関する事例について、「A 大学の対応は、妥当なものであった」との意見への賛否を尋ねる問に対し、5 択で回答を求める質問に基づく。分析では、選択肢のうち、「非常にそう思う」「まあそう思う」を「妥当」(1)、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を「それ以外」(0)とするダミー変数を構成し、二項ロジスティック回帰分析の従属変数とした。

次に独立変数としては、回答者の属性、出身大学、大学教育のあり方についての考え、及び提示された仮想事例のパターンに関するものを設定した。このうち、属性、出身大学、大学教育のあり方は、上述の3つの従属変数のすべてに対して、二項ロジスティック回帰分析の独立変数とした。仮想事例のパターンは、OS 仮想事例の妥当性を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析にのみ、独立変数として投入した。

回答者の属性に関する独立変数は、性別、最終学歴、年齢の3つである。性別は、「男性」(1)、「女性」(0)とするダミー変数とした。最終学歴は、大学院修了者を「院卒」(1)、学士課程卒業者を「学部卒」(0)とするダミー変数とした³。年齢については連続量として独立変数に投入した。出身大学に関する独立変数は、設置者、所在地、専攻、OS 授業経験、満足度の5つである。出身大学の設置者は、「私立」(1)、「国公立」(0)とするダミー変数とした。出身大学の所在地については、「東京都」もしくは「他の100万人以上の都市(札幌、仙台、横浜、川崎、さいたま、名古屋、大阪、神戸、京都、広島、福岡のいずれか)」を選択した者を「大都市」(1)、「上記以外の市町村」を選択した者を「非大都市」(0)とするダミー変数を構成した。出身大学での専攻については、「人文科学」「社会科学」「家政」「教育」「芸術」「その他」を選択した者を「人文社会他」(1)、「理学」「工学」「農学」「医・歯学」「薬学」を選択した者を「理工農医歯薬」(0)とするダミー変数を構成した。OS 授業経験については、「あなたが受けた授業のなかに、大学の先生ではない、外部の企業から派遣された講師が担当する授業は、どのくらいの割合でありましたか」との問に対し、6 択で回答を求める質問に基づく⁴。分析では、選択肢のうち、「1～25%」「26～50%」「51～75%」「76～99%」「100%」を「OS 授業経験あり：1%～100%」(1)、「0%」

を「OS 授業経験なし：0%」（0）とするダミー変数を構成した。満足度については、「出身大学で受けた教育について、あなたの満足度を教えてください」との間に対して、5 択で回答を求める質問に基づく。分析では、選択肢の「非常に満足である」を5点、「まあ満足である」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり満足ではない」を2点、「まったく満足ではない」を1点としたうえで、連続量として独立変数に投入した。

大学教育のあり方についての独立変数は、産業界との教育連携、教員の研究時間増加、教員数の削減、の3つである。いずれも、出身大学に限らない大学教育のあり方について、提示された意見への賛否を尋ねる間に対し、5 択で回答を求める質問に基づく。提示した意見は、「大学は、産業界と連携した教育活動を、もっと増やした方がよい」（産業界との教育連携）、「大学は、大学教員が研究のために費やす時間を、もっと増やした方がよい」（教員の研究時間増加）、「大学教員の数は、もっと少なくてもよい」（教員数の削減）である。分析では、選択肢の「非常にそう思う」を5点、「まあ思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「まったくそう思わない」を1点としたうえで、連続量として独立変数に投入した。最後に、仮想事例のパターンに関する独立変

表1 分析に使用する変数の記述統計

項目	選択肢	度数	割合
OS 許容度（出身大学）	高い：26%～100%（1）	167	43.5%
	低い：0%～25%（0）	217	56.5%
OS 許容度（大学一般）	賛成（1）	158	41.1%
	それ以外（0）	226	58.9%
OS 仮想事例の妥当性	妥当（1）	134	34.9%
	それ以外（0）	250	65.1%
属性	性別	男性（1）	187
		女性（0）	197
	最終学歴	院卒（1）	45
		学部卒（0）	339
	年齢	（連続量）	平均 31.78 SD 4.38
出身大学	設置者	私立（1）	285
		国公立（0）	99
	所在地	大都市（1）	277
		非大都市（0）	107
専攻	人文社会他（1）	266	69.3%
	理工農医歯薬（0）	118	30.7%
OS 授業経験	あり：1%～100%（1）	266	69.3%
	なし：0%（0）	118	30.7%
大学教育のあり方	満足度	（連続量）	平均 3.52 SD 0.90
	産業界との教育連携	（連続量）	平均 3.83 SD 0.84
	教員の研究時間増加	（連続量）	平均 3.69 SD 0.84
	教員数の削減	（連続量）	平均 2.99 SD 0.85
仮想事例パターン	事例パターン	内製化パターン（1）	193
		節約継続パターン（0）	191
	情報追加の有無	情報追加あり（1）	187
		情報追加なし（0）	197

数は、事例パターン、情報追加の有無、の2つである。事例パターンでは、提示された情報がA1もしくはA2である場合を「内製化パターン」(1)、B1もしくはB2である場合を「節約継続パターン」(0)とするダミー変数を構成した。また情報追加の有無では、大学教員の仕事への影響についての情報が追加されたA2もしくはB2を「情報追加あり」(1)、それ以外のA1もしくはB1を「情報追加なし」(0)とするダミー変数を構成した。

3. 2. 出身大学の授業におけるアウトソーシングの許容度について

まず、OS許容度(出身大学)を従属変数とした分析結果について見ていきたい。表2に示すのは、出身大学の授業におけるOS許容度の別による独立変数の記述統計である。また表3では、これらの変数を用いた二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。

二項ロジスティック回帰分析の結果では、まず、OS授業経験に関するダミー変数の係数が正で、0.1%水準で有意であった。このことは、授業のOSを経験している回答者ほど、出身大学の授業について、OSについての許容度が高まる傾向がある、との点を示している。また、出身大学の教育に対する満足度の係数が負で、1%水準で有意であった。このことは、出身大学の教育に対する満足度が低い場合にも、出身大学での授業のOSの許容度が高まるとの点を示している。この他、大学教育のあり方についての考え方では、産業界との教育連携についての係数が正で、1%水準で有意であった。このことは、大学は産業界との教育面での連携を増やした方がよいとの意見を持つ回答者ほど、出身大学の授業におけるOSを許容しやすくなる、との点を示している。他方、性別、最終学歴、年齢といった回答者の属性や、出身大学の設置者、所在地、専攻といった特徴、及び大学教育一般における教員の研究時間や教員数についての考え方は、少なくとも今回の調査対象者においては、出身大学の授業におけるOSの許容度に対し、明確な関連を有していなかった。

3. 3. 大学一般の授業におけるアウトソーシングの許容度について

次に、OS許容度(大学一般)を従属変数とした分析結果について見ていきたい。表4に示すのは、大学一般の授業におけるOS許容度の別による、独立変数の記述統計である。また表5では、これらの変数を用いた二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。

二項ロジスティック回帰分析の結果では、出身大学の満足度の係数が負で、1%水準で有意となっている。出身大学の教育の満足度が低い場合、大学一般のあり方についても、授業のOSを容認しやすくなる、という結果である。産業界との教育連携の係数も、出身大学のOSの許容度の場合と同様に、正で0.1%水準で有意となった。同時に、教育の研究時間増加が1%水準、教員数の削減が5%水準で、それぞれ係数が正で有意となっている。このことは、産業界との教育連携に賛成する場合、教員の研究時間の増加に賛成する場合、及び教員数の削減に賛成する場合において、大学一般として、授業のOSを容認しやすくなる、との点を示している。他方、回答者の属性や、出身大学の設置者、所在地、専攻は、大学一般の授業におけるOSの許容度に対しても、明確な関連を有していなかった。また、

表2 OS許容度(出身大学)の別による独立変数の記述統計

項目	選択肢	OS許容度(出身大学)		
		高い(1)	低い(0)	
属性	性別	男性(1)	52.7%	45.6%
		女性(0)	47.3%	54.4%
	最終学歴	院卒(1)	11.4%	12.0%
		学部卒(0)	88.6%	88.0%
年齢	(連続量)	平均 31.98 SD 4.24	平均 31.62 SD 4.48	
出身大学	設置者	私立(1)	77.2%	71.9%
		国公立(0)	22.8%	28.1%
	所在地	大都市(1)	68.9%	74.7%
		非大都市(0)	31.1%	25.3%
	専攻	人文社会他(1)	72.5%	66.8%
		理工農医歯薬(0)	27.5%	33.2%
	OS授業経験	あり:1%~100%(1)	79.0%	61.8%
なし:0%(0)		21.0%	38.2%	
満足度	(連続量)	平均 3.28 SD 0.95	平均 3.71 SD 0.81	
大学教育 のあり方	産業界との教育連携	(連続量)	平均 4.00 SD 0.81	平均 3.69 SD 0.83
	教員の研究時間増加	(連続量)	平均 3.74 SD 0.84	平均 3.65 SD 0.85
	教員数の削減	(連続量)	平均 3.04 SD 0.91	平均 2.95 SD 0.80

表3 OS許容度(出身大学)の二項ロジスティック回帰分析(基準:低い)

	B	標準 誤差	Wald	自由度	有意 確率	Exp (B)	Exp(B)の 95%信頼区間 下限 上限	
基準:女性 男性	0.278	0.244	1.299	1	0.254	1.321	0.819	2.131
基準:学部卒 院卒	0.176	0.387	0.208	1	0.648	1.193	0.559	2.545
年齢	0.005	0.027	0.034	1	0.853	1.005	0.953	1.059
基準:国公立 私立	0.188	0.272	0.48	1	0.488	1.207	0.709	2.057
基準:非大都市 大都市	-0.411	0.253	2.633	1	0.105	0.663	0.404	1.089
基準:理工農医歯薬 人文社会他	0.383	0.271	1.992	1	0.158	1.467	0.862	2.497
基準:OS授業経験なし OS授業経験あり	1.000	0.262	14.516	1	0.000	2.717	1.625	4.544
満足度	-0.534	0.132	16.372	1	0.000	0.586	0.453	0.759
産業界との教育連携	0.409	0.147	7.762	1	0.005	1.506	1.129	2.008
教員の研究時間増加	0.006	0.141	0.002	1	0.968	1.006	0.763	1.326
教員数の削減	0.08	0.136	0.348	1	0.555	1.083	0.83	1.414
定数	-1.367	1.295	1.115	1	0.291	0.255		

N=384 -2LL=472.029 Cox-Snell=0.131 Nagelkerke=0.175 Hosmer-Lemeshow: $\chi^2=2.352$, p=0.968

表4 OS許容度(大学一般)の別による独立変数の記述統計

項目	選択肢	OS許容度(大学一般)		
		賛成(1)	それ以外(0)	
属性	性別	男性(1)	53.8%	45.1%
		女性(0)	46.2%	54.9%
	最終学歴	院卒(1)	13.9%	10.2%
		学部卒(0)	86.1%	89.8%
年齢	(連続量)	平均 32.25 SD 4.29	平均 31.44 SD 4.42	
出身大学	設置者	私立(1)	71.5%	76.1%
		国公立(0)	28.5%	23.9%
	所在地	大都市(1)	74.7%	70.4%
		非大都市(0)	25.3%	29.6%
	専攻	人文社会他(1)	69.6%	69.0%
		理工農医歯薬(0)	30.4%	31.0%
OS授業経験	あり:1%~100%(1)	70.3%	68.6%	
	なし:0%(0)	29.7%	31.4%	
大学教育 のあり方	満足度	(連続量)	平均 3.32 SD 0.93	平均 3.67 SD 0.84
		産業界との教育連携	(連続量)	平均 4.13 SD 0.68
	教員の研究時間増加	(連続量)	平均 3.89 SD 0.87	平均 3.55 SD 0.79
		教員数の削減	(連続量)	平均 3.11 SD 0.94

表5 OS許容度(大学一般)の二項ロジスティック回帰分析(基準:それ以外)

	B	標準 誤差	Wald	自由度	有意 確率	Exp (B)	Exp(B)の 95%信頼区間 下限 上限	
基準:女性 男性	0.088	0.247	0.128	1	0.721	1.092	0.673	1.772
基準:学部卒 院卒	0.095	0.382	0.061	1	0.804	1.099	0.52	2.325
年齢	0.017	0.028	0.399	1	0.528	1.018	0.964	1.074
基準:国公立 私立	-0.295	0.275	1.147	1	0.284	0.745	0.434	1.277
基準:非大都市 大都市	0.295	0.262	1.272	1	0.259	1.343	0.804	2.244
基準:理工農医歯薬 人文社会他	0.221	0.275	0.643	1	0.423	1.247	0.727	2.139
基準:OS授業経験なし OS授業経験あり	0.083	0.255	0.106	1	0.745	1.087	0.659	1.793
満足度	-0.396	0.133	8.832	1	0.003	0.673	0.518	0.874
産業界との教育連携	0.714	0.156	21.039	1	0.000	2.041	1.505	2.769
教員の研究時間増加	0.385	0.144	7.127	1	0.008	1.47	1.108	1.951
教員数の削減	0.309	0.14	4.844	1	0.028	1.362	1.034	1.793
定数	-4.91	1.377	12.72	1	0.000	0.007		

N=384 -2LL=456.744 Cox-Snell=0.152 Nagelkerke=0.205 Hosmer-Lemeshow: $\chi^2=5.961$, p=0.652

出身大学でのOS授業経験の有無も、大学一般の授業におけるOSの許容度に対しての明確な関連を有していなかった。出身大学と大学一般で、OSの許容度に影響する要因が異なることを示す結果であるといえるだろう。

3. 4. アウトソーシングによって開発された授業の財政難時における継続について

最後に、OS 仮想事例の妥当性を従属変数とした分析結果について見ていきたい。表 6 に示すのは、OS 仮想事例の妥当性の判断の別による、独立変数の記述統計である。また表 7 では、これらの変数を用いた二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。

二項ロジスティック回帰分析の結果では、まず、仮想事例のパターンに関わる 2 つの変数が、いずれも係数が負で 0.1%水準で有意であったとの点が注目される。このことは第一に、OS 授業を内製化するよりも、人件費を節約して OS を継続するパターンの方が、他の変数を統制してもなお、妥当であるとの判断を得やすいとの点を示している。また、大学教員の仕事への影響についての情報が追加された場合には、他の変数を統制してもなお、妥当であるとの判断が得にくくなるとの点を示す結果でもある。他方、出身大学の設置者

表 6 OS 仮想事例の妥当性の別による独立変数の記述統計

項目	選択肢	OS 仮想事例の妥当性		
		妥当 (1)	それ以外 (0)	
属性	性別	男性 (1)	48.5%	48.8%
		女性 (0)	51.5%	51.2%
	最終学歴	院卒 (1)	11.9%	11.6%
		学部卒 (0)	88.1%	88.4%
年齢	(連続量)	平均 31.76 SD 4.40	平均 31.78 SD 4.37	
出身大学	設置者	私立 (1)	80.6%	70.8%
		国公立 (0)	19.4%	29.2%
	所在地	大都市 (1)	75.4%	70.4%
		非大都市 (0)	24.6%	29.6%
	専攻	人文社会他 (1)	70.9%	68.4%
		理工農医歯薬 (0)	29.1%	31.6%
OS 授業経験	あり：1%～100% (1) なし：0% (0)	73.1% 26.9%	67.2% 32.8%	
満足度	(連続量)	平均 3.60 SD 0.88	平均 3.48 SD 0.88	
大学教育 のあり方	産業界との教育連携	(連続量)	平均 3.96 SD 0.73	平均 3.76 SD 0.88
	教員の研究時間増加	(連続量)	平均 3.69 SD 0.91	平均 3.69 SD 0.81
	教員数の削減	(連続量)	平均 3.19 SD 0.94	平均 2.89 SD 0.78
仮想事例 パターン	授業継続の方法	内製化 (1)	35.1%	58.4%
		節約継続 (0)	64.9%	41.6%
追加情報の有無	追加情報あり (1)	33.6%	56.8%	
	追加情報なし (0)	66.4%	43.2%	

表7 OS 仮想事例の妥当性の別の二項ロジスティック回帰分析(基準:それ以外)

	B	標準 誤差	Wald	自由度	有意 確率	Exp (B)	Exp(B)の 95%信頼区間	
							下限	上限
基準:女性 男性	0.03	0.26	0.014	1	0.907	1.031	0.619	1.717
基準:学部卒 院卒	0.254	0.403	0.399	1	0.528	1.29	0.585	2.842
年齢	-0.014	0.029	0.234	1	0.628	0.986	0.931	1.044
基準:国公立 私立	0.636	0.303	4.387	1	0.036	1.888	1.042	3.423
基準:非大都市 大都市	0.14	0.272	0.264	1	0.607	1.15	0.675	1.957
基準:理工農医歯薬 人文社会他	0.156	0.286	0.297	1	0.586	1.169	0.667	2.047
基準:OS 授業経験なし OS 授業経験あり	0.335	0.27	1.536	1	0.215	1.398	0.823	2.374
満足度	0.249	0.138	3.225	1	0.073	1.282	0.978	1.682
産業界との教育連携	0.344	0.155	4.946	1	0.026	1.411	1.042	1.91
教員の研究時間増加	-0.041	0.146	0.077	1	0.781	0.96	0.722	1.278
教員数の削減	0.481	0.146	10.936	1	0.001	1.618	1.217	2.153
基準:節約継続 内製化	-0.966	0.237	16.605	1	0	0.381	0.239	0.606
基準:追加情報なし 追加情報あり	-1.059	0.241	19.351	1	0	0.347	0.216	0.556
定数	-3.737	1.412	7	1	0.008	0.024		

N=384 -2LL=431.943 Cox-Snell=0.155 Nagelkerke=0.214 Hosmer-Lemeshow: $\chi^2=6.671$, p=0.573

も、係数が正で 5%水準で有意であった。大学教育のあり方についても、産業界との教育連携の係数が正で 5%水準で有意であった。同時に、教員数の削減についても係数が正で 1%水準で有意となっている。これらの結果は、出身大学が私立である場合、産業界との教育連携に賛成する場合、教員数の削減に賛成する場合においては、提示されたパターンによらず、仮想事例に示された方針を妥当であると判断しやすいとの点を示している。

3. 5. 分析結果に基づく考察

以上の分析結果は、次のような知見を示している。第一に、出身大学の授業についての OS 許容度、大学一般の授業についての OS 許容度、及び仮想事例に基づく OS によって開発された授業の継続に関する妥当性の判断のすべてにおいて、産業界との教育連携の増加に関する意向が、有意な正の影響を有していた。表 1 に示す通り、今回の調査対象者においては、産業界との教育連携の増加に賛成する者が多い。また、冒頭に示したグランドデザイン答申の方針が示すように、大学の授業における産業界との連携を求める圧力は、今後益々強くなっていくことが予想される。本研究の分析結果は、大学教育と産業界の連携に対する大卒者の支持が高くなるほどに、大卒者が授業の OS を許容する度合いも強くなっていくとの点を予期させるものである。

第二に、出身大学の教育についての満足度は、出身大学の授業についてのOS許容度だけでなく、大学一般の授業についてのOS許容度にも関連を持っていた。いずれの場合も、出身大学の教育についての満足度が低いほど、授業のOSを許容する度合いが高まるとの結果であった。このことは、授業のOSを許容する姿勢は、産業界との教育連携への支持だけでなく、既存の大学教育に対する否定的な経験によっても強化されるとの点を示している。また、特定の大学における授業満足度の問題が、大学一般に対して授業のOSを求める声につながりうる、との可能性を示唆する結果でもある。

第三に、OSによる授業、あるいはOSによって開発された授業の継続を妥当であると判断するか否かは、どのような情報が提示されるかによっても左右されるとの点が見出された。授業のOSを導入する場合、必要経費の継続的な調達が課題となるが、その費用が大学教育に及ぼす影響は、短期的には表面化しにくい課題である。本研究では、このような費用の問題がOSに対する認識に及ぼす影響について、財政難に直面した仮想の大学の事例を示すことで検証した。分析では、OSによって開発した授業内容を内製化によって引き継ぐよりも、人件費の節約によりOSそのものを継続する方が、妥当であるとの判断を得やすいとの結果が得られた。この結果は、財政難時であっても、授業の内容が好評である限りにおいては、OSの中止は支持されにくい、との点を示唆するものでもある。他方、分析においては、内製化にしろ、人件費を節約したうえでのOSの継続にしろ、その影響が大学教員の教育研究時間を圧迫しうる、との情報が追加された場合においては、事例に示された授業継続の方針を妥当であると判断する度合いが低下すると結果も得られた。この知見は、“授業における外部企業の活用は、大学教員の授業準備時間や研究時間を圧迫しないとの条件において、大卒者の支持を得る”との点を示すものであると考えられる。

4. おわりに

本稿では、“大学における授業を、外部の企業に委託することは、いかなる条件のもとに、大学教育を仕事としていない大卒者の支持を得るのか”との問について、ウェブ調査の分析に基づいて考察した。分析結果からは、OSの許容度を高める要因として、大学教育と産業界が連携することに対する肯定的な受け止めと、出身大学での既存の教育に対する否定的な経験が関連しているとの知見が見出された。同時に、授業のOSにかかるコストが、大学教員の教育研究を圧迫するような場合においては、OSの継続、ないしOSによって開発された授業の継続に対して、否定的な判断が多くなるとの知見も得ることができた。

近年の高等教育政策は、大学教育と産業界との連携を強く推進する姿勢を有している。本研究の知見を踏まえるならば、大学と産業界の連携を求める声が、大卒者をはじめとする大学外の人々の間でも高まるほどに、授業においてOSが取り入れられるうえでのハードルも下がっていくことが予想される。しかし、その結果として生じるOSのコストと、そのコストが教育研究全体に及ぼす影響については、これまでの日本の高等教育論、高等教育政策における議論において十分に取り上げられてこなかったのではないかと考えられる。本研究の知見が

示すのは、大学と産業界の連携についての肯定感や、授業満足度の高低だけでなく、OSのコストがもたらす影響についての情報も、授業のOSに対する認識を左右する要因であるとの点である。大学の授業におけるOS活用を考える際には、OSの費用が教育研究全体に与える影響を明らかにしたうえで、その情報を学生や卒業生、あるいは広く社会の構成員に開示していくことが、OSに対する公正な判断に資することになると考えられる。

ただし、今回の調査は、調査会社の登録モニターのみを対象としているとの点で限界を持つ。また特定の地域・年齢層の大卒者のみを対象としているため、より幅広い属性を持つ社会の構成員が、大学教育のOSに対して抱く認識については明らかにできていない。そのため、上記の知見についても、社会の特定の層のみに当てはまる傾向であるとの可能性が否定できない。大学教育のOSを社会の人々が受け入れる条件や、OSのコストに関する情報が人々の認識に与える影響を理解する上では、今回の調査結果を踏まえたうえで、より広範囲の対象者を想定した調査を企画することが必要であろう。今後の課題である。

【注】

- ¹ 調査設計上の理由もある。大卒者以外においては、本文中に後述するような質問や事例記述を示したとしても、具体的なイメージを持って答えることが困難である、との点が想定される。また、より幅広い属性の者を含めた設定とした場合、割り付けグループが細分化する。その場合には、グループ別の分析において十分な回答数を調査モニターのなかから確保できるか否か、との点が問題になる。同時に、調査実施において、より高い費用が必要となる。これらの理由から、本研究においては、限られた予算内において、確実な回答を確保することを重視し、本文中に後述するような調査対象を設定した。大学外部の人々の意見を把握する調査としては、実験的な試みとして理解されたい。
- ² 許容度は授業形態による違いが大きいと考えられるが、細かな授業形態別に経験率と許容度の両方を尋ねることや、出身大学と大学一般の許容度の両方を尋ねることは、回答負担の面から考えて困難であることから、本研究では授業一般についての許容度に焦点をしばり議論を構成している。ただし、出身大学についてのみではあるが、調査では、初年次教育、外国語、情報教育、キャリア教育、専門基礎、専門教育のそれぞれの授業区分についても、授業一般についての質問と同様の形式で許容度を尋ねている。結果としては、初年次教育、専門基礎、専門教育よりも、外国語、情報教育、キャリア教育において、外部企業の講師が担当することへの許容度が高いとの傾向が見られた（丸山・保田・村澤2019）。これら個別の授業区分についての許容度を従属変数とした分析も考えられるが、紙幅の都合上、本稿においては扱うことが難しい。別稿に譲ることとしたい。
- ³ 大学院修了者は、修士、博士、専門職学位など、課程の種別に傾向が異なることが予想される。ただし、調査では、予算の都合から対象者の数が限られており、その中で大学院の課程を詳細に分けた場合、個々の特徴を分析するために必要な回答数が集まらないことが想定された。そのため、本研究では、大学院修了者を一つにまとめて扱っている。課

程別の違いを分析するためには、改めて、より大規模な調査を実施する必要がある。

- ⁴ なお、回答者が自分の受けた授業の担当者の所属を正確に把握していない可能性があるため、解釈に注意が必要である。大学の授業における OS の実際の割合として捉えるのではなく、あくまで、回答者の主観的な印象として理解するべきであろう。

参考文献

- 中央教育審議会、2018、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2020. 8. 31 参照)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm
- 大学時報、2017、「特集 大学業務の委託や教育プログラムにおける連携協力」『大学時報』2017 (7)、30-53 頁。
- Gupta, A., Herath, S.K., & Mikouiza, N.C., 2005. Outsourcing in higher education: An empirical examination. *International Journal of Educational Management*, 19(5), 396-412.
- Jenkins, R 2014, *Social Identity: Fourth Edition*, Routledge.
- カレッジマネジメント、2000、「特集 大学はどこまでアウトソーシングできるか」『カレッジマネジメント』104、4-21 頁。
- 木本尚美・吉田香奈、2011、「共通教育のアウトソーシング」『大学教育学会誌』33 (2)、46-49 頁。
- 工業市場研究所、2009、「大学におけるアウトソーシング先進事例調査」
- Lamont, M and Molnar, V, 2002, *The Study of Boundaries in The Social Sciences*, *Annual Review of Sociology*, 28, 167-195.
- 丸山和昭・保田直美・村澤昌崇、2019、「『大学教育のアウトソーシングに関する意識調査』の結果について」、『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』(代表 橋本鉦市、科学研究費補助金・基盤研究 B、中間報告)
- 森英城、2002、「大学リテラシー教育におけるアウトソーシングの提言」『大学院研究年報』5、223-229 頁。
- 田中希穂、田中あゆみ、石川隆行。上田博之、2003、「外部委託による職業教育が女子短期大学生の就職活動動機に及ぼす影響」『大阪信愛女学院短期大学紀要』37、43-50 頁。
- 角田寛明、2019、「外部委託企業と連携した初年次キャリア教育科目の可能性と有効性」『初年次教育学会』11
- Wekullo, C., Sabina., 2017. Outsourcing in higher education: the known and unknown about the practice. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 39(4), 453-468.
- 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝、2016、『教育劣位社会—教育費をめぐる世論の社会学』、岩波書店。

【付記】 本研究は JSPS 科研費 17H02661 「教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究」(研究代表者、橋本鉦市) の助成を受けたものです。調査設計にあたり、村澤昌崇氏、保田直美氏をはじめ、研究グループのメンバーから有用な助言をいただきました。感謝してここに記します。